

諏訪・岡谷地方の経済概況速報

平成22年 1月

(平成21年12月末調査)

平成22年1月20日

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

諏訪信用金庫
経営相談室

<http://www.suwashinkin.co.jp>

TEL 0266 (23) 4567

FAX 0266 (23) 8044

		実 数	前年同期比	
有効求人倍率【11月】	諏訪公共職業安定所管内	0.41倍	△0.55ポイント	
手形交換高【12月】 (諏訪手形交換所扱)	枚 数	7,618枚	△3,631枚	
	金 額	8,097百万円	△7,305百万円	
	うち不渡り	枚 数	5枚	+4枚
	発生状況	金 額	4,436千円	+4,011千円
電力使用量【12月】 (中電諏訪営業所管内)	電灯電力計	57,287 MWh	△3.6%	
	高圧電力計	98,368 MWh	△3.0%	
	合 計	155,655 MWh	△3.2%	
車庫証明取扱件数【12月】(諏訪地方合計)		955件	+12.9%	
新設住宅着工件数【21年4月～11月】(諏訪管内)		830戸	△26.0%	

地域の概況

●製造業

自動車部品関係の下請企業の受注は、企業により区々であるもののハイブリット車以外の車種でも増加しており、前年同月を上回っている企業が多い。工作機械・専用機は、引き続き受注は大幅に減少したまま推移しているが、太陽光発電関連や半導体検査機関連で幾分動きがきかれる。金型関連では、総体の動きは弱いもののデジタル家電やエコ関連で新規受注の動きがみられる。デジタルカメラ関連の下請企業の受注は、親企業により区々であるが前年同月比では減少した企業が多い。

諏訪地域の製造業の受注状況は、引き続き弱含みのまま推移しているものの、前年同月の水準まで回復している企業も多い。また、一部ではあるが省エネ家電や太陽光発電などのエコ関連で幾分動きがみられ、先行き不透明ながらも二番底の懸念が少し和らいだとする声もきかれ始めた。

●商業

諏訪地方の12月の天候は、中旬以降に強い寒気が南下して冷え込む日が多かった。

衣料品は、セールを前倒しする店舗が多かったものの、婦人や紳士物の動きは引き続き低調に推移している。また、食料品は商品単価が前年に比べ1割程度下落しており、来店客数を維持するも売上は減少したとする店舗が多い。また、年末年始の食材では、おせちセットやオードブルではなく、必要最低限の単品物を組み合わせるなどの節約志向が顕著にみられたとする声もきかれる。一方、薄型TVの動きは引き続き堅調であり、自動車の車庫証明件数も前年に落ち込んだ影響があるものの、2ヶ月連続して前年を10%以上上回っている。

●観光業

12月の諏訪地域のスキー場への入り込み客数は、中旬までは他地域のスキー場のオープン遅れなどから比較的堅調だったものの、年末の連休が短かったこともあり月を通しては前年同月に比べ10～20%程度減少した。

諏訪地域全体の年末年始の宿泊客数は、景気の低迷や曜日配列の影響から昨年より減少しており、新型インフルエンザの影響によるキャンセルもいまだにきかれる。

上諏訪温泉の総体の宿泊客数は前年同月比△10～15%程度減少したものの、忘年会企画などで特色を出し前年を上回ったとするホテル旅館もみられる。蓼科・白樺湖・車山方面では、低価格路線をとる施設があることから、周辺の宿泊単価も低下している。

「御柱祭」については、ホテル旅館に対する問い合わせや予約等の動きは前回よりも早まっており、地域を挙げて準備も進んでおり期待が高まっている。

●建設業

市町村の12月の発注工事は、建築工事6件29百万円、土木工事・下水道工事63件277百万円、その他工事26件131百万円の合計95件439百万円で、前年同月比では+40件、+205百万円の増加となった。県関係の12月の公共工事（地元業者発注分）は、27件、契約金額351百万円で、平成21年4月～12月の累計契約は148件3,462百万円で前年同期累計比では△24件、△323百万円（前年比△8.5%）の減少となった。

民間工事は、諏訪地方の11月の新設住宅着工件数は135戸で前年同月比では△8戸（△5.6%）の減少であるが、平成21年4月～11月の累計着工件数は830戸と前年同期累計比では△291戸（△26.0%）と大幅に減少したまま推移している。

●雇用

諏訪地域の11月の有効求人倍率は、前年同月を0.55ポイント下回り0.41倍と対前年比で26ヶ月連続して低下している。なお、全国の同倍率は0.45倍、長野県の同倍率は0.44倍となっている。

また、諏訪地域の11月の新規求人（全数）は859人で前年同月比△34人（△3.8%）の減少、新規求職者数は1,350人で前年同月比+552人（+69.2%）の増加となっている。産業別の新規求人数では、製造業が前年同月比で+12.5%増加しており、なかでも金属製品の求人数が大きく増加している。

なお、1件10人以上の人員整理はなく、事業主都合による雇用保険資格喪失者は183人と前年同月より47人増加、前月より92人増加となった。

今春卒業予定の高校生の就職内定率（長野労働局 平成21年12月25日発表、同11月末現在）は、諏訪地域を含む南信ブロックが82.0%と県内4ブロックで最も高いものの、前年同月比では△5.7%減少している。

業種別動向

1. 電気機械

プリント基板	省エネ家電向け等で受注の増加が見込まれている。
コンデンサー	受注は弱含みで推移している。
プリンター	大型プリンターは減少したまま推移しているが、サーマルプリンターは比較的堅調である。
コンタクター・リレー	生産状況は安定している。

2. 輸送用機械

自動車	企業により区々であるが、ハイブリット車以外の車種でも受注が増加しており、受注水準は前年同月を上回っている企業が多い。
ピストンリング・シリンダーライナー	足元の受注は幾分回復したものの、弱含みの推移となっている。
船外機	北米の需要が回復せず、下請企業の受注も低水準で推移している。

3. 一般機械

工作機械・専用機	引き続き受注は大幅に減少したまま推移しているが、太陽光発電関連や半導体検査機関連で幾分動きがきかれる。
搬送用機械	受注は弱含みで推移している。
金型	デジタル家電やエコ関連で新規受注の動きがみられる。
ダイカスト	企業により受注は区々となっているが、ガス器具やATM部品等には繁忙感がある。

4. カメラ・レンズ

デジタルカメラ	全国のデジタルカメラの11月の生産台数は1,282万台で、前月比△10.2%減少、前年同月比14.5%増加となっている。11月の出荷台数は国内出荷80万台、海外出荷1,190万台で、出荷台数全体では前月比△10.2%減少、前年同月比10.2%増加となっている。(カメラ映像機器工業会) 下請企業の受注は、親企業により区々であるが前年同月比では減少した企業が多い。
プロジェクター	国内は試作が中心である。最終製品は米国向けが好調であるが、販売価格の値下がりが続いている。
レンズ	受注は減少したまま推移している。

5. 織 維

ニット

春物の生産に入っているが、弱含みの状況が続いている。春夏物は、ロング丈、ショート丈の双方が主流である。

6. 食 品

寒天

荷動きは堅調である。今冬のこれまでの生産状況は、朝の冷え込みと日中の気温の上昇などの天候に恵まれ順調に進んでいる。

味噌

需要期を向かえ出荷は平年並みであるが、低価格品へのシフトがきかれる。

7. 製 材

諏訪地方の11月の木造住宅着工件数は81戸で、前年同月に比べ△41戸減少した。木材、建材の動きは低調となっている。

8. 建 設

公共工事

12月に地元業者が受注した県関係の公共工事は、発注機関別に諏訪建設事務所13件、施設課関係工事2件、林道治山工事関係8件、農地整備課4件の合計27件、契約金額351百万円となっている。平成21年4月～12月の累計契約は148件3,462百万円で前年同期累計比では△24件、△323百万円（前年比△8.5%）の減少となった。

市町村の12月の発注工事は、建築工事6件29百万円、土木工事・下水道工事63件277百万円、その他工事26件131百万円の合計95件439百万円で、前年同月比では+40件、+205百万円の増加となった。

民間工事

諏訪地方の11月の新設住宅着工件数は135戸で前年同月比では△8戸（△5.6%）の減少となった。前年同月比の利用関係別では、「持家」が+16戸増加の86戸、「貸家」が△23戸減少の45戸、「給与」が△1戸減少の0戸、「分譲」が前年同月と同数の4戸となっている。

また、長野県全体の11月の新設住宅着工戸数は1,038戸で、前年同月比△18.7%減と13ヶ月連続で減少している。なお、前年同月比の利用関係別では「持家」が595戸で+4.0%増加、「貸家」が315戸で△35.3%減少、「分譲」が115戸で△44.2%減少となっている。

トピックス

社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）のご協力をいただき、2010年の「電子工業の国内生産見通し」（2009年12月発表）を掲載いたしました。

－電子工業の国内生産見通し－

2009年の電子工業の国内生産額は、14兆134億円（対前年比75%）と3年連続のマイナスを見込んだ。円高や海外での在庫調整を背景に輸出に急ブレーキがかかったことや携帯電話の国内需要減少が大きく影響した。2010年は、薄型テレビなどのAV機器の需要拡大と、国内外の電子機器需要の回復による電子部品や半導体の生産増により、14兆8,545億円（同106%）と見通した。

国内経済は、海外経済の急速な落ち込みから輸出が大幅に悪化した。また急激な円高が企業収益を圧迫して設備投資減少や企業のIT投資抑制を招いている。雇用・所得環境の悪化から個人消費が弱まるなど国内経済は厳しい環境にあるものの、一方では、世界金融市場に改善の動きが広がっていることから回復基調にある。

そのようななか、2009年における電子工業の国内生産額は、14兆134億円（対前年比75%）となる見込みである。新販売方式導入による買い換えサイクル長期化の影響が続いている携帯電話（対前年比76%）や、海外での先行不透明感から在庫圧縮などの影響を大きく受けた半導体（同72%）、電子部品（同72%）、ディスプレイデバイス（同73%）の大幅減が影響した。

2010年の電子工業における国内生産額は、14兆8,545億円（対前年比106%）と4年ぶりプラスを見通した。価格競争の激化によりさらなる海外生産への移行が見込まれるものの、薄型テレビは2011年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に向けて買換需要が見込め、電子部品・デバイスでも世界の電子機器の市場の回復から生産増を見通した。

2009年の電子工業全体での日系企業の国内生産比率は42%で、特に高度な信頼性や品質を要求される分野では高い水準を維持すると見込んだ。2009年の日系企業の国内生産比率が高いと見込んだ生産分野は、「半導体」（日系国内生産比率76%）、「ディスプレイデバイス」（同75%）、「電気計測器」（同71%）、「サーバ・ストレージ」（同71%）である。